三一二　特定国外派遣組織を指定する件　九　二
三一三　基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する件　一三　三
三一四　家計調査の調査地域を定める等の件の一部を改正する件　一五　二
三一五　陸上移動業務の無線局、携帯移動業務の無線局、簡易無線局及び構内無線局の申請の審査に適用する受信設備の特性を定める件の一部を改正する件　一五　二
三一六　無線設備規則別表第三号22ただし書の規定に基づく別に定める特定ラジオマイクの陸上移動局及びデジタル特定ラジオマイクの陸上移動局並びにその送信設備のスプリアス発射又は不要発射の強度の許容値を定める件の一部を改正する件　一五　二
三一七　無線設備規則第四十九条の十六の二第五号ただし書の規定に基づく同号本文の規定を適用しない送信空中線を定める件　一五　三
三一八　主任無線従事者の指定講習機関の名称の変更を公示する件　一六　二
三一九　無線従事者国家試験の指定試験機関の名称の変更を公示する件　一六　二
三二〇　地方自治法第二百九十一条の三第一項の規定により広域連合の規約の変更を許可した件　二一　二
三二一　市町の廃置分合の件　二三　二
三二二　村を市とする処分の件　二三　二
三二三　総務大臣が別に告示する無線設備を定める件　二三　185　四
三二四　人体（頭部及び両手を除く。）における比吸収率の測定方法及び人体頭部における比吸収率の測定方法を定める件　二三　185　四
三二五　平成二十三年総務省告示第二百七十九号の一部を改正する件　二三　185　四
三二六　平成二十三年総務省告示第二百八十一号の一部を改正する件　二三　185　八
三二七　特定国外派遣組織を指定する件　二六　一
三二八　政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件　二八　188　七
三二九　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二八　188　九
三三〇　政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件　二八　188　一二
三三一　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出があったので公表する件　二八　188　一二
三三二　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二八　188　一二
三三三　政治資金規正法の規定による資金管理団体の指定の取消しの届出があったので公表する件　二八　188　一三
三三四　電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件　二八　188　一三
三三五　電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件　二八　188　一九
三三六　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（昭和六十三年分～平成元年分・平成十一年分～平成二十三年分）を公表する件　三〇　190　一七
三三七　政治資金規正法の規定による政治団体の解散に係る収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二年分・平成十三年分・平成十五年分・平成十八年分・平成二十年分～平成二十四年分）を公表する件　三〇　190　二四
○総務省、農林水産省、国土交通省
三三八　離島振興対策実施地域において産業投資促進計画が策定された地域を指定する件　二　169　三五
八　半島振興対策実施地域において産業投資促進計画が策定された地域を指定する件　二　169　三六
○総務省、経済産業省
三　石油コンビナート等特別防災区域に係る区域の指定の一部を改正する件　三〇　190　二八
○中央選挙管理会
二六　平成二十二年七月十一日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における欠員による繰上補充の選挙会の場所及び日時に関する件　六　特18　一
二七　平成二十二年七月十一日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における名簿届出政党等に係る欠員による繰上補充による当選人の住所及び氏名に関する件　六　特19　一
○政治資金適正化委員会
五二　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　八　三
五三　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　八　四
五四　〃　一六　二
五五　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　一六　二
○消防庁
一二　消防法施行規則第四条の四第一項に規定する防災表示登録表示者の公示に関する件　八　四
○法務省
二六八　除籍が滅失した件　一　二
二六九　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　一　二
二七〇　日本国に帰化を許可する件　一　二
二七一　戸籍が滅失した件　二　四
二七二　除籍が滅失した件　二　四
二七三　出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規